

障害者就労支援の実績と今後の方向性について

1 障害者就労支援センター等の運営補助

(1) 概要

障害者の就労支援の促進を図るため、障害者就業・生活支援センターと同じく就労面及び生活面の一体的な相談・支援を行う拠点の運営費補助を行うもの。

- 【業務内容】・就労支援 就職に向けた準備支援、求職活動支援、職場定着支援等
・生活支援 健康管理などの日常生活の自己管理に関する助言等

(2) 実績

支援機関名	5 年度						
	年度末 登録者数	うち新規 登録者数	相談・ 支援件数	就職件数	定着支援の 対象者数	対事業主相談・支援	
						対象 事業所数	相談・ 支援件数
障害者就労支援 センターめいしんれん	人 573	人 62	件 4,630	件 21	件 116	か所 478	件 846
障害者就労支援 センターめいは	1,057	93	5,843	24	149	509	1,124
障害者 雇用支援センター	1,218	101	6,224	25	173	665	1,266
【参考】 なごや障害者就業 ・生活支援センター	1,239	267	15,085	113	274	970	1,219
4センター 計	4,087	523	31,782	183	712	2,622	4,455

※「就職件数」は当該センターの就職支援により就職した件数とする

※「定着支援の対象者数」は職場訪問により定着支援を行った対象者数とする

(3) 今後の方向性

新規登録者数、相談・支援件数、就職件数の3項目について、4センターの実績平均（職員1人当たり）に換算）をもとに以下の通り令和7年度数値目標を設定し、引き続き、就労面及び生活面の相談・支援を実施

支援機関名	新規登録者数	相談・支援件数	就職件数	【参考】 職員数
障害者就労支援 センターめいしんれん	人 100	件 6,525	件 30	人 5
障害者就労支援 センターめいは	100	6,525	30	5
障害者 雇用支援センター	100	6,525	30	5
【参考】 なごや障害者就業 ・生活支援センター	180	11,745	54	9

※「就職件数」は当該センターの就職支援により就職した件数とする

2 障害者就労支援推進会議

(1) 概要

福祉施設等から一般就労への移行を実効的に推進するため、福祉、労働、教育、企業間のネットワーク強化を図ることを目的に推進会議を開催するもの。

【会議の構成員】企業、就労支援機関、福祉施設等、教育機関、労働機関、障害福祉機関、委託訓練機関の各関係者

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R6.8.27(火)	1 福祉施設等からの一般就労移行者数等について 2 令和5年度障害者就労支援の事業報告について 3 最近の動向について
[第2回] R7.3.13(木)	1 名古屋市等からの情報共有 (1) 健康福祉局障害企画課からのお知らせ (2) 健康福祉局障害者支援課、委員からのお知らせ 2 福祉施設等からの一般就労移行者数等について 3 障害者就労支援の実績と今後の方向性について 4 最近の動向について

参加機関等	団体名
企業	中電ウイング(株)、愛知中小企業家同友会
就労支援機関	障害者雇用支援センター、障害者就業・生活支援センター、総合リハビリテーションセンター
福祉	名古屋手をつなぐ育成会、名身連、親愛の里
労働	愛知労働局、愛知障害者職業センター
教育	名古屋市立特別支援学校、教育委員会指導室
委託訓練	愛知県労働局就業促進課、障害者職業能力開発校
その他	精神保健福祉センター、発達障害者支援センター

(3) 今後の方向性

継続実施

3 障害者就労支援機関連絡会分科会

(1) 概要

障害者の就労支援の中心である4センターの連携強化を図るため、より実務に応じた課題や方策の検討を行うもの。

【会議の構成員】市内4センター

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R6.7.19(金)	1 あいち障害者雇用総合サポートデスクからのお知らせのご依頼 2 令和5年度の実績について (1) 各センターの令和5年度実績 (2) 令和5年度の一般就労移行者数について 2 情報共有・意見交換
[第2回] R6.9.5(木)	1 R6年度第1四半期の実績について 2 情報共有・意見交換
[第3回] R6.11.7(木)	1 名古屋市採用準備等事業及び名古屋市定着支援事業について 2 R6年度第2四半期の実績について 3 情報共有・意見交換
[第4回] R7.1.16(木)	1 令和7年度4センター数値目標について 2 事例共有 3 情報共有・意見交換
[第5回] R7.3.6(木)	1 R6年度第3四半期の実績について 2 令和7年度の年間予定について 3 令和7年度4センター数値目標について 4 事例共有 5 情報共有・意見交換

(3) 今後の方向性

継続実施

4 就労移行支援事業所連絡会

(1) 概要

就労移行支援事業所の支援スキル向上を図ることを目的に、就労支援機関を交えて、行政機関からの情報提供や事業所同士の意見交換・事例検討等を実施するもの。令和4年度より、事業所を幹事に据え、事業所の主体的な連絡会運営体制を整備。

※市内4支援機関がオブザーバー参加、令和5年度第3回より国ナカポツ（尾張中部、尾張東部、海部）3支援機関もオブザーバー参加

※愛知労働局、名古屋市発達障害者支援センターりんくす等の関係機関は議題により参加招集

【会議の構成員】 市内就労移行支援事業所、市内4センター 等

(2) 実績

開催日	内容
[第1回] R6.5.21(火)	1 名古屋市、愛知労働局からの情報提供 ・一般就労への移行者数等の目標 ・障害福祉サービス等報酬改定について等 2 グループワーク（情報提供についての意見交換）
[第2回] R6.10.29(火)	1 【名古屋市における定着支援の在り方について】 「就労定着支援」の進め方について 2 グループワーク（みんなの考える、よりよい「就労定着支援」とは？） ※グループワーク後、1～2グループから内容共有の発表 ※就労移行支援事業所に加え、就労定着支援事業所も参加対象
[第3回] R7.2.17(月)	1 愛知労働局からの情報提供 ・ハローワーク専門援助部門で行っているチーム支援 ・ハローワークへの年間登録者数（障害者）等の推移について等 2 グループワーク（課題の共有～4グループに分かれて～） ・就労移行支援における支援の仕方（準備訓練等）、就職支援（マッチング） ・就労定着支援における支援のつなぎ方（ナチュラルサポートへの方法）、企業への対応（雇用主への働きかけ方） ※グループワーク後、各グループから内容共有の発表

(3) 今後の方向性

継続実施

5 障害者就労定着支援事業

(1) 概要

就労移行支援及び就労継続支援を実施する事業所等の職員が、一般企業等へ就労した利用者に対して、職場や自宅へ就労定着のために訪問支援を行った際の経費の補助を行うもの。

※訪問支援1回につき7,100円(ただし、同一日、同一職場における連続支援の場合6,400円)

【補助対象となる支援内容】・職場訪問による障害者からの職業相談

- ・障害者への職業指導
- ・障害者に関する企業からの相談
- ・その他就労中の障害者にかかる緊急対応 等

【補助期間・補助回数】就職日から半年間を対象とし、1人あたり上限24回

(2) 実績

区分	5年度	6年度
支援対象者数	103人	87人
支援回数	1,232回	919回
補助を行った事業所数	10事業所	11事業所

※R6年度は、令和6年12月末現在

(3) 今後の方向性

継続実施

6 障害者雇用企業等の認定

(1) 概要

市内に事業所のある企業のうち、法定雇用率以上の一定の割合で障害者を雇用している場合に「障害者雇用促進企業」「障害者雇用企業」として認定することで、障害者雇用の促進を図るもの。

(2) 実績

区分	5年度	6年度
障害者雇用促進企業 (雇用率4.0%以上)	97社	92社
障害者雇用企業 (雇用率2.5%以上4.0%未満)	19社※	16社

※R6年度は、令和6年12月末現在

※令和5年度は法定雇用率引き上げ前のため変更前の2.3%以上4.0%未満

7 障害者就労施設等からの物品等の調達

(1) 概要

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）」に基づき本市において調達方針を定め、障害者就労施設等及び障害者雇用促進企業が供給する物品等に対する需要の増進を図るもの。

(2) 実績

ア 物品・役務別

区分	物品		役務		計	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4年度	468	15,869,685	598	500,810,540	1,066	516,680,225
5年度	482	16,460,645	593	573,417,694	1,075	589,878,339

イ 局区室別

区分	R4 年度		R5 年度	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
会計室	0	0	0	0
防災危機管理局	1	2,070,539	1	2,242,903
市長室	3	39,375,690	3	41,036,419
総務局	13	2,856,477	13	2,658,510
財政局	3	692,028	3	656,329
スポーツ市民局	26	594,518	35	3,733,658
経済局	4	1,466,917	8	3,058,713
観光文化交流局	10	369,156	16	856,745
環境局	23	198,234,731	19	196,457,135
健康福祉局	349	210,746,898	302	267,750,613
子ども青少年局	259	33,886,686	295	44,665,744
住宅都市局	3	4,403,924	2	4,086,925
緑政土木局	2	92,840	1	59,950
千種区	4	354,424	29	861,621
東区	15	930,607	4	746,380
北区	26	572,798	37	676,331
西区	4	244,256	0	0
中村区	8	668,117	9	747,498
中区	9	227,480	16	589,480
昭和区	23	203,087	9	182,450
瑞穂区	11	811,477	23	409,852
熱田区	14	370,114	5	291,258
中川区	5	241,703	6	174,978
港区	7	16,531	7	166,625
南区	95	1,170,335	146	1,444,962
守山区	1	10,454	0	0
緑区	0	0	2	9,113
名東区	44	1,824,946	0	0
天白区	7	678,911	32	1,187,145
市会事務局	2	2,561,145	2	2,613,108
監査事務局	0	0	0	0
人事委員会	1	63,870	1	63,870
教育委員会	25	5,313,345	19	4,119,729
選挙管理委員会	20	1,117,738	3	4,531,864
消防局	5	1,624,268	1	991,151
上下水道局	17	1,060,833	11	1,421,720
交通局	27	1,823,382	15	1,385,560
計	1,066	516,680,225	1,075	589,878,339

(3) 今後の方向性

庁内会議や職員研修の場を活用した各局・区への働きかけの強化、共同受注窓口と連携した個別の周知活動の実施等により、更なる調達実績の向上を図る

8 障害者職業能力開発プロモーターによる見学会や実習受入企業の開拓

(1) 概要

企業と福祉施設の利用者を結び付けることを目的に、職場見学会や実習の機会を提供するための企業開拓を行うもの。

【人員体制】・会計年度任用職員 2名

【業務内容】・障害者の雇用促進に向けた企業開拓

- ・企業見学会・職場体験実習のコーディネート
- ・就労支援説明会や就労移行支援事業所連絡会に関する業務
- ・ハローワーク等関係機関との連絡調整

市職員としての立場を活かし、障害者就労支援窓口と連携した企業への働きかけや関係機関との情報共有により、円滑な市の事業実施を図る。

(2) 実績

区分	5年度	6年度
訪問企業数（延べ数）	39社45回	49社49回
見学会実施企業数	29社44回	20社47回
プロモーター事業を通じて採用に至った人数	67人	100人

※R6年度は、令和6年12月末現在

(3) 今後の方向性

継続実施

9 障害者就労支援窓口ウェルジョブなごやの運営

(1) 概要

障害者雇用の推進及び工賃・賃金の向上を図るため、企業及び障害者就労支援事業所に対する相談支援を一体的に実施する窓口を運営するもの。

【人員体制】・統括責任者 1 名 ・企業向け職場定着支援員 2 名
・企業向け支援相談員 2 名 ・工賃・賃金向上支援相談員 1 名

【業務内容】

①障害者雇用の推進	ア 障害者雇用に関する相談支援（環境整備についての助言・提案等） イ ジョブコーチの派遣による障害者の職場定着支援 ウ 企業見学会や障害者雇用に関するセミナー、情報交換会等の開催
②工賃・賃金向上の推進	ア 事業経営に関する相談支援（工賃・賃金向上や製品の品質向上についての助言・提案） イ 企業等からの請負業務の仲介、障害者就労支援事業所への斡旋 ウ インターネット等を活用した製品のPR・販路拡大

(2) 実績（R6 年 12 月末現在） ※R6 年度実績より単年度支援対象か所数とする。

①障害者雇用の推進	年度	支援企業数	支援内容							採用実績
			理解促進	採用準備	方針策定	業務創出	受入準備	採用支援	定着支援	
	4	1,113 か所	58 件	—	35 件	27 件	30 件	63 件	104 件	23 件
	5	1,388 か所	99 件	—	31 件	10 件	49 件	128 件	100 件	42 件
	6	134 か所	48 件	19 件	16 件	3 件	41 件	158 件	10 件	7 件

※採用実績は、就労移行支援事業所等につないで就労に至った者を含む。

②工賃・賃金向上の推進	年度	支援事業所数	支援内容					
			品質向上	生産性向上	販路拡大	業務仲介	経営改善	その他
	4	588 か所	1 件	12 件	321 件		2 件	137 件
	5	781 か所	4 件	3 件	86 件		2 件	41 件
	6	156 か所	1 件	0 件	41 件	237 件	9 件	30 件

※R4・5年は、別で外部アドバイザーによる支援もあり。

【業務仲介実績】

区分	R5 年度	R6 年度
軽作業（組立て、シール貼り等）	17 件	15 件
解体作業（家電機器、部品解体等）	1 件	3 件
清掃作業（草刈り、住宅清掃等）	4 件	5 件
製造作業（ノベルティ製造等）	8 件	2 件
縫製関係（雑貨縫製等）	4 件	1 件
販売仲介、販売会等	11 件	29 件
その他（出荷代行、講師派遣）	4 件	28 件
計	49 件	83 件

※R6 年度は、令和 6 年 12 月末までの実績

【セミナー等開催実績】

開催日	内容	参加者
R6. 7. 26	【雇用】 合理的配慮と就労の継続について	129 人
R6. 7. 26	【工賃・賃金】 売上アップと支援、工賃・賃金を上げる理由について	102 人
R6. 8. 28	【工賃・賃金】 縫製作業情報交換会	12 人
R6. 9. 23	【工賃・賃金】 包括連携協定企画（（株）中日ドラゴンズ・（株）ナゴヤドーム・名古屋市）	120 人
R6.10.10～12	【雇用】 【工賃・賃金】 SDG s AICHI EXPO 2024	—
R6.10.19	【雇用】 企業見学会	6 人
R6.11.29	【工賃・賃金】 生産性向上について考える	35 人
R6.12.3	【工賃・賃金】 在宅障害者向けラッピングセミナー（YouTube 配信）	—

【具体的な支援状況】

ア 企業向け支援

職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修修了職員などが所属し、様々な企業側の相談に対応できる体制を整備。

企業から電話相談や来所による窓口相談を受けた後、相談内容に応じて企業を訪問するなど現場の状況を確認し、必要な助言や提案を実施。企業のニーズに合わせて採用・職場定着のための支援を行っている。また、昨今は新入社員向けの研修において、ウェルジョブなごやの出前講座を活用される企業もある。

また、関係機関と連携し、障害者の法定雇用率を達成していない企業を中心に障害者の理解促進や雇用に向けた意識啓発を図るための企業開拓を実施。

イ 事業所向け支援

企業等に対して請負作業の開拓に努め、39 社の作業を獲得。ホームページを活用し、延べ 201 事業所への作業を仲介。そのうち 69 件が成立している。引き続き作業確保に窮する事業所の売上向上に貢献していきたい。

また、民間が開催するマルシェに加盟、出店事業所を募集し、延べ 29 事業所がマルシェ等の販売会に参加。定期的な出店を支援することで、販売機会の拡大に努めた。

（３）今後の方向性

令和 6 年度以降の運営法人の提案を踏まえ、令和 7 年度において以下の数値目標を定め、引き続き企業及び施設支援を実施

〈企業向け支援（障害者雇用の推進としての支援）〉

事 項		目 標
活動目標	支援企業数	200 社
	定着率向上支援	50 回
	交流会・見学会・セミナー等実施	12 回
成果目標	採用者数	30 人

〈事業所向け支援（工賃・賃金向上の推進としての支援）〉

事 項		目 標
活動目標	支援事業所数	250 事業所
	民間マルシェ加盟等での販売会	35 回
	斡旋取扱額	2,000 万円
成果目標	主催マルシェ開催	5 回

10 障害者雇用促進トップセミナー

(1) 概要

県内企業のトップ等に対し、障害者雇用の現状を周知するとともに、企業の雇用実例や就労支援の実例を紹介し、障害者雇用の重要性に対する理解を深めることにより、障害者雇用の促進と職場定着を図るもの。

【共催】愛知県、愛知労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部、愛知県労働協会

(2) 実績

日 時	令和7年1月29日(水)
場 所	名古屋市青少年文化センター アートピアホール
参加者数	413名
対象者	事業主、企業の人事担当者及び障害者雇用に関心・興味のある方等
プログラム	・障害者雇用企業等表彰 ・講演「障害者雇用の現状と今後の展望」 ・貴重講演「リワーク支援事例」 ・パネルディスカッション「精神障害の職場定着」

(3) 今後の方向性

開催予定

11 障害者雇用企業見学会

(1) 概要

障害者を実際に雇用している企業における就労現場の見学や取組内容を記録した動画を配信することにより、市内企業の障害者雇用に向けた意識を高め、障害者雇用の促進を図るもの。

(2) 実績

日 時	令和7年3月予定
場 所	オンライン動画配信
見学先企業	(株)ガード・リサーチ、(株)エスワイシステム
視聴回数	—
対象者	障害者雇用に関心を持つ市内企業の経営者、人事担当者等
プログラム	・企業取組紹介 ・障害者雇用の状況 ・インタビュー(企業代表者・本人等)

(3) 今後の方向性

継続実施

12 障害者就労支援説明会

(1) 概要

福祉施設の利用者と職員、特別支援学校等の児童・生徒とその保護者及び教員を対象に、企業の雇用事例や卒業後の定着支援の紹介を通じて一般就労に向けた意欲喚起を図ることを目的に説明会を開催するもの。

(2) 実績

日 時	令和6年8月8日(木)
場 所	名古屋市守山文化小劇場
参加者数	59人
対象者	福祉施設の利用者、特別支援学校等の生徒、保護者等
プログラム	・講演「働く意義と企業が求める人材」 ・講演「卒業後の定着支援について」

(3) 今後の方向性

継続実施(令和7年8月頃開催予定)

プログラム等につき、今年度のアンケート内容を踏まえて検討予定

13 障害者雇用応援セミナー

(1) 概要

企業における障害者雇用への取組意欲を高め、障害者のより一層の社会参加へ寄与するため、障害者雇用優良企業表彰の表彰式や受賞企業のインタビューの模様と併せて、障害者雇用の基礎を紹介する企業向けセミナーを実施するもの。

(2) 実績

日 時	令和7年3月27日(木) 予定
場 所	YouTube オンライン配信
視聴回数	—
対象者	事業主、企業の人事担当者及び障害者雇用に関心・興味のある方等
プログラム	・障害者雇用優良企業表彰受賞企業表彰式 ・受賞企業インタビュー、取組事例紹介 ・ミニセミナー「障害者雇用の進め方」

(3) 今後の方向性

令和8年3月頃開催予定

14 キャラバン企業説明会

(1) 概要

障害者の一般就労の契機となるよう、前もって参加者の希望する職種や参加企業の求人職種、希望する人材などのニーズを把握し、求職者と企業のマッチングを図ったうえで障害者求人企業を迎えて説明会を実施するもの。

(2) 実績

日 時	令和6年4月～令和6年12月（13回開催）
場 所	各区の生涯学習センター等
参加者数	延べ552人
参加事業所数	延べ254事業所
参加企業数	延べ53社
対 象 者	就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、自立訓練事業所、障害者就労・生活支援センターの利用者等
プログラム	【Aタイプ】・2社限定で、求職者間のディスカッションの後、人事担当者との質疑応答（主に事務系フルタイムの企業） 【Bタイプ】・1社30分×4社の説明（多職種・勤務形態多種の企業）

(3) 今後の方向性

【Aタイプ】を【ディスカッションプログラム】に、【Bタイプ】を【企業発見プログラム】にそれぞれ改名し、イーブルなごや（中区）を拠点としてそれぞれ毎月1回開催予定

ウェルジョブなごや主催「地域つながるプログラム」（新規予定）と連携

15 キャラバン企業合同面談会

(1) 概要

企業説明会に加え、更なる就労機会の創出を目的として、令和6年7月、12月にテスト開催したもの。キャラバン企業説明会【Aタイプ】【Bタイプ】（R7年度以降は、【ディスカッションプログラム】【企業発見プログラム】）に参加したことがある企業及び求職者を対象として、面談による相互理解を深める取組み。

【連携】あいち障害者雇用総合サポートデスク、各ハローワーク等

(2) 実績

日 時	令和6年7月12日（金）、12月10日（火）
場 所	イーブルなごや3階大ホール（中区）
参加者数	延べ110人
参加事業所数	延べ58事業所
参加企業数	延べ37社
対 象 者	就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、自立訓練事業所、障害者就労・生活支援センターの利用者等

(3) 今後の方向性

令和7年6月、9月、12月開催予定

16 本市非常勤職員の採用

(1) 概要

民間企業に率先垂範して障害者の就労を促進するため、関係局と連携し、本市の非常勤職員として採用を実施するもの。(最大5年間の有期雇用であり、本市での勤務経験を活かして民間企業等への一般就労につなげるステップアップ雇用として位置づけ)

(2) 実績

〈局区室別配属者数(令和7年4月1日予定)〉

(人)

局区室名	障害種別			計
	身体	知的	精神	
会計室	1(1)	0	0	1(1)
防災危機管理局	0	0	1	1
市長室	0	0	1(1)	1(1)
総務局	4(3)	1	6(5)	11(8)
財政局	1	0	0	1
スポーツ市民局	1	0	2	3
経済局	1	0	1(1)	2(1)
観光文化交流局	0	0	1	1
環境局	0	0	5	5
健康福祉局	2	2	11(1)	15(1)
子ども青少年局	2	1	2	5
住宅都市局	1	0	1	2
緑政土木局	0	0	2(1)	2(1)
千種区	0	0	4(1)	4(1)
東区	1	0	0	1
北区	1	0	0	1
西区	1	0	1	2
中村区	1	0	1	2
中区	1	0	2	3
昭和区	0	0	1(1)	1(1)
中川区	1	0	3	4
港区	0	0	1(1)	1(1)
南区	1	0	3(1)	4(1)
守山区	0	0	1(1)	1(1)
緑区	1	0	1	2
教育委員会	14	19	60(3)	93(3)
上下水道局	0	13(1)	1(1)	14(2)
交通局	1	4	5(2)	10(2)
計	36(4)	40(1)	116(20)	192(25)

※30 時間勤務が主。20 時間勤務はカッコ内、内数。採用試験自体が異なる。

(3) 今後の方向性

総務局人事課と協力し、更なる配属職場の拡大を進める

17 採用準備等事業

(1) 概要

原則として本市で雇用する非常勤職員のうち、知的・重度知的・精神障害者に対し、採用前面談や、採用後の職場定着、ステップアップ就職にかかる支援を実施するなど、職員及び職場の採用準備や採用後の支援を実施するものであり、職員に対し障害者雇用に対する理解を深めることをも目的として実施するもの。

【対象事業】・採用準備に関するもの(障害者理解のための職員向け研修会の実施を含む)

- ・採用後の職場定着支援
- ・採用後に実施する定期面談
- ・その他採用準備等にかかること

※正規職員については総務局において、教育委員会所属の非常勤職員については教育委員会において、類似の事業が行われている。

(2) 実績

支援機関名	5 年度		6 年度	
	対象者	回数	対象者	回数
なごや障害者就業・生活支援センター	4 人	36 回	14 人	45 回
障害者就労支援センターめいしんれん	12 人	37 回	22 人	64 回
障害者就労支援センターめいりは	12 人	28 回	12 人	32 回
名古屋市障害者雇用支援センター	11 人	30 回	11 人	32 回
計	39 人	131 回	59 人	173 回

※R6 年度は、令和 6 年 12 月末現在

(3) 今後の方向性

継続実施

18 障害者雇用優良企業表彰

(1) 概要

企業における障害者雇用への取組意欲を高めるとともに、その取組事例を広く紹介することにより、障害者のより一層の社会参加へ寄与するため、障害者雇用において積極的な取組を行っている企業を「障害者雇用優良企業」として表彰するもの。

【内容】

ア 表彰企業の選定

(ア) 表彰候補企業の推薦

名古屋市障害者就労支援推進会議（以下「推進会議」という。）の分科会として名古屋市障害者雇用優良企業表彰検討部会（以下「部会」という。）を設置し、部会構成員より表彰候補企業を推薦

(イ) 表彰候補企業の評価・選定、市長への推薦

部会において表彰候補企業を評価・選定し、推進会議へ報告

推進会議において表彰すべき企業を決定し、推進会議から市長へ推薦

(ウ) 表彰企業の決定

推進会議からの推薦を受け、市において表彰する企業を決定

イ 表彰式授与式の開催

表彰企業を市長等が訪問し、表彰状を授与（障害者就労施設で制作した木製の表彰状を授与）

ウ 障害者雇用応援セミナーの開催（再掲）

表彰状授与式や受賞者への取組事例のインタビュー動画を作成し、障害者雇用の更なる推進を目的として開催する「名古屋市障害者雇用応援セミナー」で配信

(R7.3.27 配信予定)

(2) 実績

区 分		受 賞 企 業
6 年 度	最 優 秀 賞	NGKゆうサービス株式会社（名古屋市瑞穂区）
	チ ャ レ ン ジ 賞	西日本電信電話株式会社 東海支店（名古屋市中区）
	地 域 貢 献 賞	株式会社MR T（名古屋市中川区）

(3) 今後の方向性

令和7年9月頃から検討部会による候補企業の選定を開始

なお、より多くの企業に関心を持っていただくため、一層の本表彰制度のPRに努めるとともに、将来的には表彰候補企業を公募することも検討